地域経済動向調査

報　告　書

令和５年１２月

香　春　町　商　工　会

目次

１．地勢 1

２．香春町の経済の現状と比較 1

３．香春町の経済の特徴 14

４．まとめ 15

１．地勢

香春町は福岡県の東北部の内陸に位置、田川市、北九州市小倉南区、田川郡赤村、同大任町、同福智町、京都郡みやこ町に接している。町内には福岡市から京都郡苅田町に至る国道201号線、北九州市から久留米市に至る国道322号線が交差しており、古くから交通の要衝として宿場町が栄えた歴史を持つ。（第４次香春町総合計画より一部抜粋。）

２．香春町の経済の現状と比較

指標値

市町名	人口	民営事業所数	昼間人口	課税対象所得(千円/人)	卸売年間販売額(百万円/人)	小売年間販売額(百万円/人)	製造品出荷額(百万円/人)	消費購買力(千円)
年　次	2022	2016	2020	2021	2016	2016	2020	2021
香 春 町	10,575	331	9,254	950	204	490	902	14,523
田 川 市	46,202	2,334	50,019	1,061	404	1,188	1,341	63,453
小倉南区	208,980	6,467	187,843	1,401	1,222	926	1,444	279,889

偏差値による経済水準

市町名	市場規模	成長度	中心地性	富裕度	産業中心地性	消費購買力	都市開発水準	総合評価
香 春 町	42.72	48.34	44.83	37.29	45.44	42.44	42.47	43.36
田 川 市	47.56	44.93	56.76	41.78	49.91	47.20	53.34	48.78
小倉南区	63.56	52.15	48.36	55.52	49.08	68.24	63.95	57.27

香春町は近隣の中心地である田川市と、北九州市小倉南区と隣接している。住民基本台帳人口でみると田川市は香春町の約4.4倍、北九州市小倉南区は香春町の約19.8倍、民営事業所数では田川市は香春町の約7.1倍、北九州市小倉南区は香春町の約19.5倍となっている。

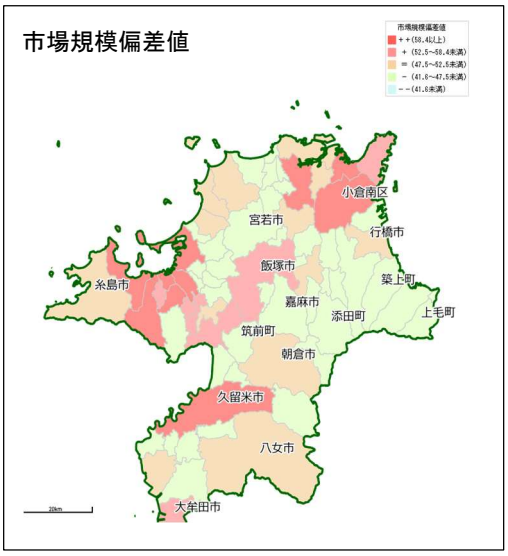
偏差値による経済水準を見ると、香春町はすべての項目で県内の平均である50を下回っている。中でも「中心地性」及び「都市開発水準」は隣接する田川市と比較してどちらも大きな開きがある。

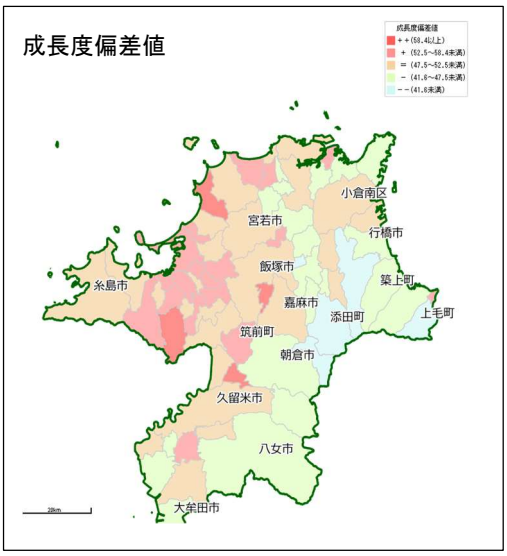
指標の説明

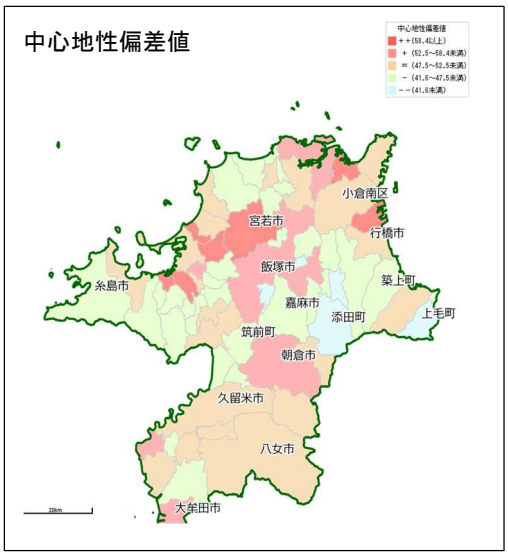
指標	説明
成長度	「住民基本台帳人口伸び率」「民営事業所総数伸び率」「小売販売額伸び率」「製造品出荷額伸び率」「着工建築物伸び率」の5指標で評価。地域の成長度が県内他地域に比較して高いか低いかを50を平均として判定。
中心地性	「昼夜間人口比」「小売中心地性」の2指標で評価。通勤通学及び、小売販売成果の面から見た他地域からどのくらい吸引しているかを評価。50で平均であり、50を下回ると通勤、通学、小売販売で他地域に流出していることになる。
富裕度	「人口1人あたり課税対象所得額」によって評価した居住者の富裕度を評価したもの。
産業中心地性	「人口1人あたりの卸売年間販売額、小売年間販売額、製造品出荷額」によって評価。
都市開発水準	「産業用建築物着工面積」「都市計画区域面積」の2指標で評価。産業面での開発度や都市計画の水準が表される。

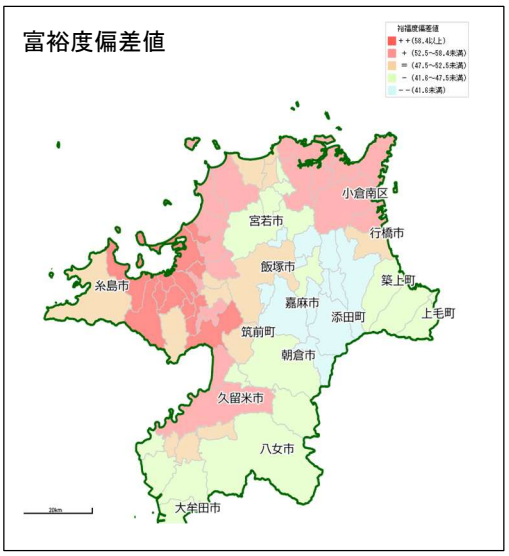
＜参考レポート＞　市場情報評価ナビ　MieNa　・都道府県内　全市区町村比較　評価レポート
・特定市区町村　評価レポート

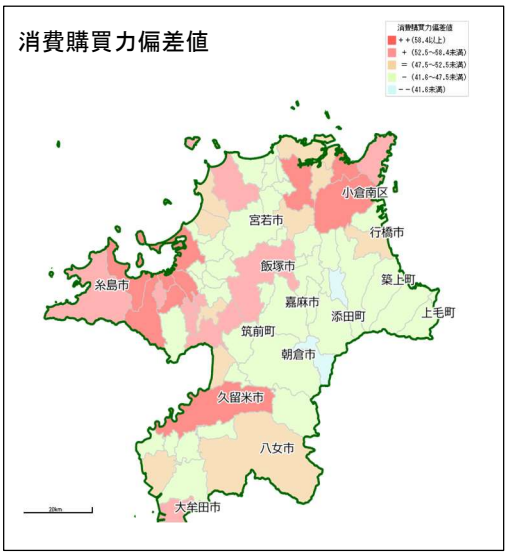
福岡県下市区町村の経済水準

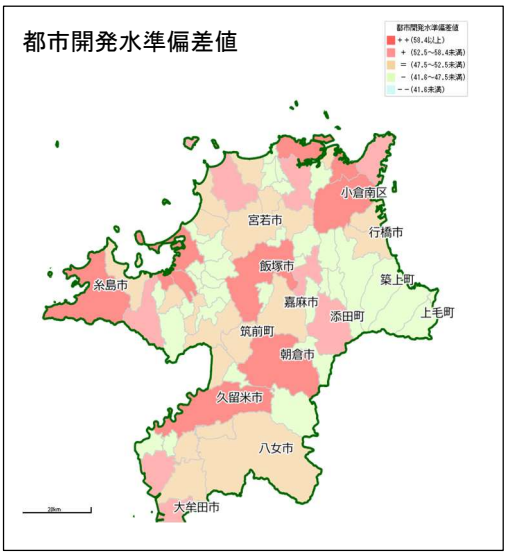










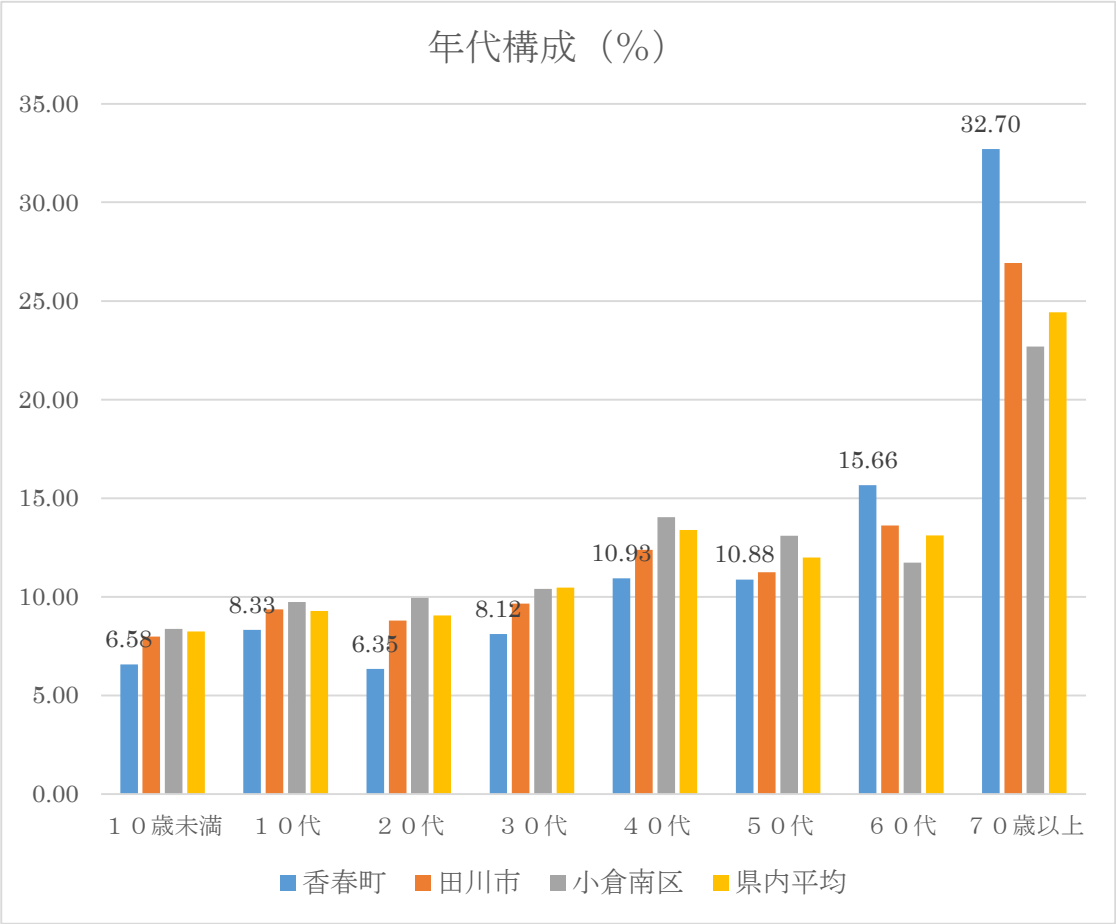


＜市場情報評価ナビ　MieNa　特定市区町村　評価レポートより抜粋＞

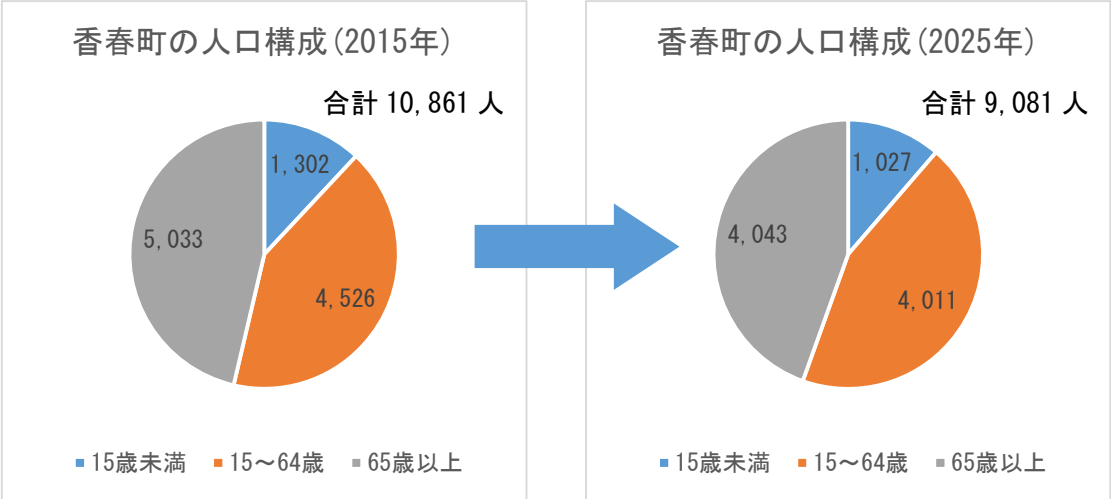
■居住者の現状

〇年代構成

香春町の居住者の現状としては 10 代から 50 代の人口比率が近隣の田川市や北九州市小倉南区をはじめ県内平均と比較して低い。また、将来的（2025 年）には香春町の人口構成の割合に大きな変化はないが、緩やかに減少して過疎化が進むと予測されている。

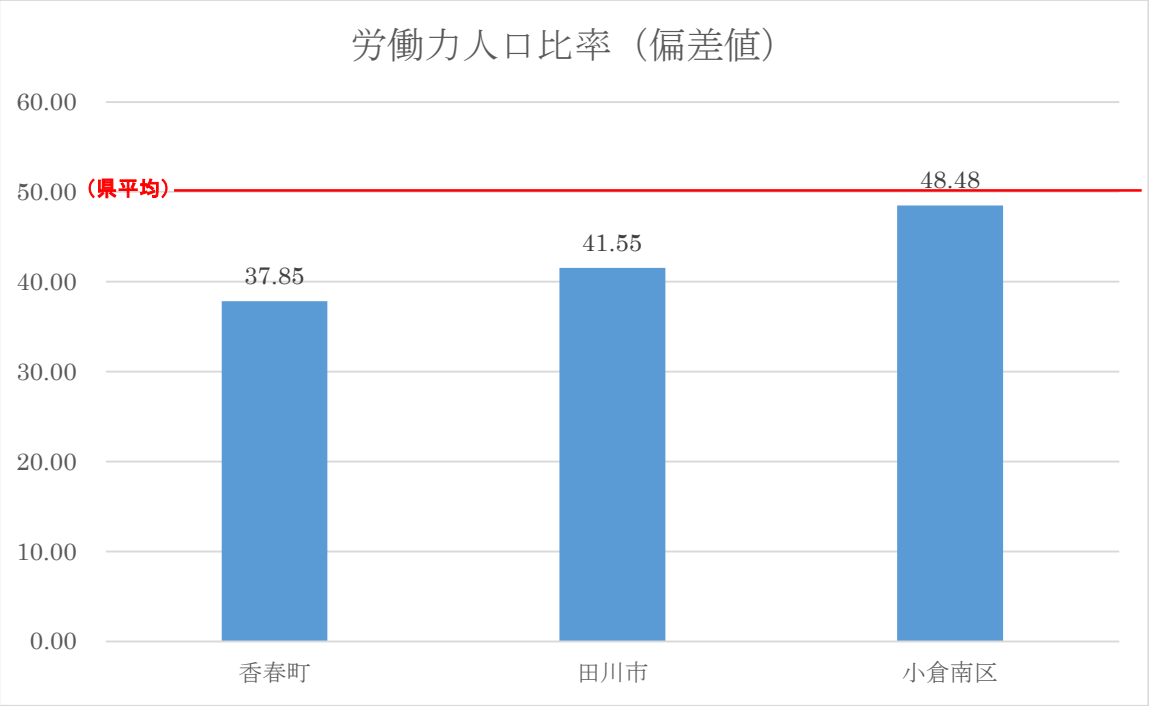


人口構成の将来予測



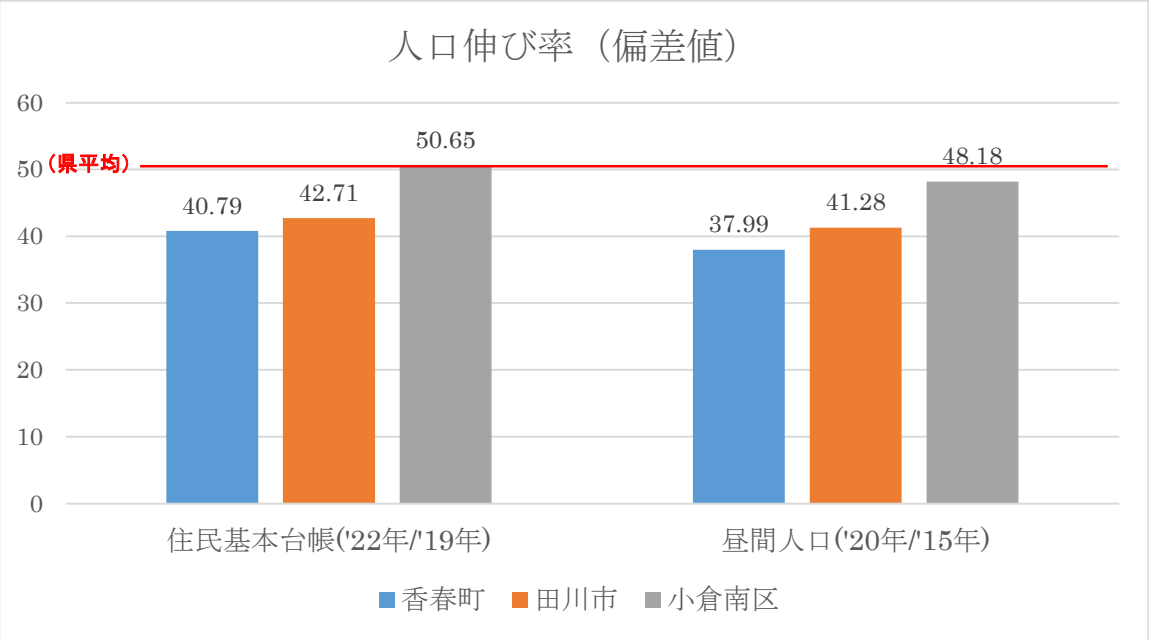
〇労働力

香春町の人口に占める労働者の割合を示す「労働力人口比率」の偏差値は県内平均以下であり、近隣の田川市や北九州市小倉南区と比較しても低い。



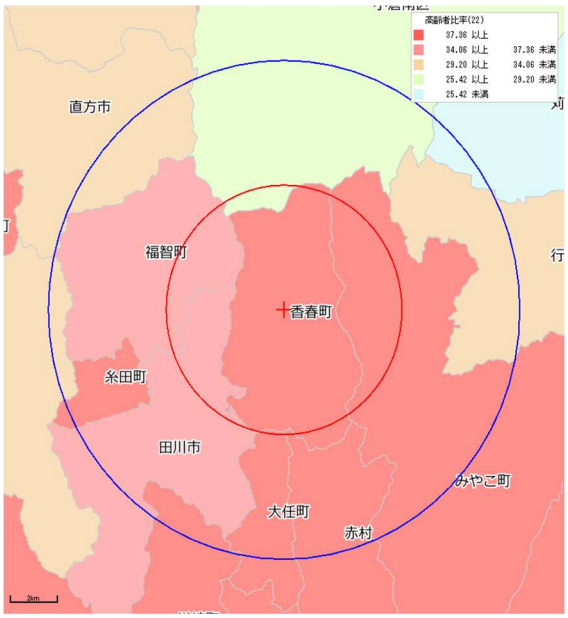
〇成長度

香春町の成長度に関しては、人口伸び率（偏差値）が 40.79、昼間人口伸び率（偏差値）が 37.99 となっている。現状では、地域に居住する人口の減少に加え、昼間人口も近隣地域に比べて流入が低い状況が続いている。

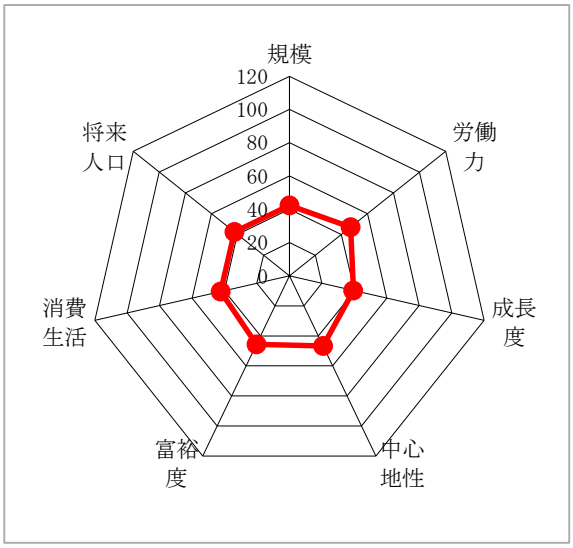


住民基本台帳人口密度（2022 年）

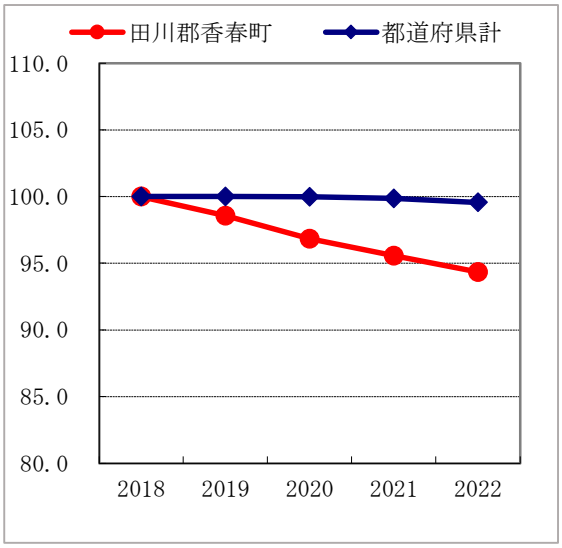
高齢者比率（2022 年）



分野別水準（偏差値）



人口推移（2018 年を 100 とした数）



＜市場情報評価ナビ　MieNa　特定市区町村　評価レポートより抜粋＞

＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（居住者）

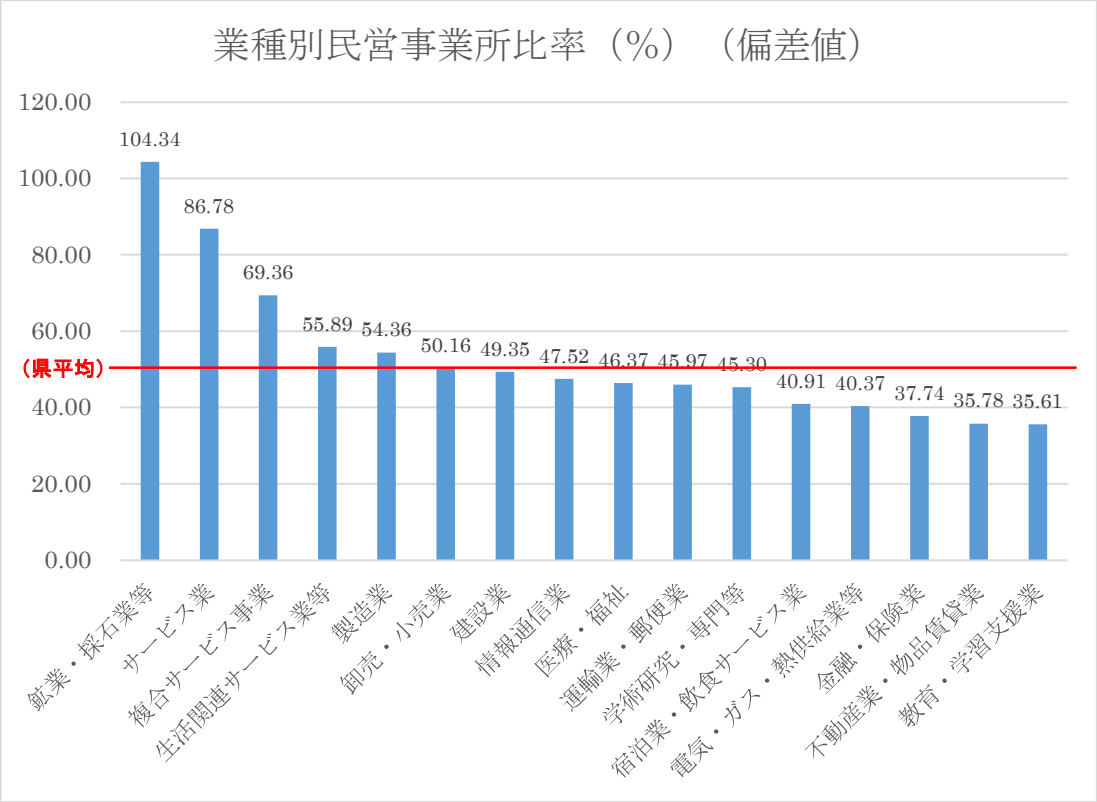
分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
居住者	規模	住民基本台帳人口	人	2022	10,575	42.09	－	70,951	109,791	19,583	26,703	182,206
		昼間人口	人	2020	9,254	42.67	－	71,383	111,953	17,726	25,011	169,918
		住民基本台帳世帯数	世帯	2022	5,445	42.53	－	34,564	54,036	8,811	13,591	90,539
		民営事業所従業者数	人	2016	2,645	44.23	－	31,059	49,339	6,883	8,555	60,809
		商業人口	人	2016	5,207	44.01	－	73,120	113,689	15,764	18,438	145,116
	年代構成	１０歳未満人口	人	2022	696	42.06	－	6,050	9,301	1,750	1,948	14,637
		１０代人口	人	2022	881	41.92	－	6,563	10,060	1,939	2,400	17,041
		２０代人口	人	2022	672	42.97	－	7,326	11,542	1,750	2,051	16,031
		３０代人口	人	2022	859	42.59	－	8,148	12,698	2,131	2,399	18,043
		４０代人口	人	2022	1,156	42.22	－	10,054	15,568	2,762	3,172	23,486
		５０代人口	人	2022	1,151	42.21	－	8,944	13,985	2,277	3,017	21,664
		６０代人口	人	2022	1,656	41.88	－	8,587	13,206	2,477	3,866	24,129
		７０歳以上人口	人	2022	3,458	41.96	－	15,278	23,431	4,494	7,803	47,121
		１０歳未満人口比率	%	2022	6.58	38.86	—	8.24	8.23	8.25	7.30	8.03
		１０代人口比率	%	2022	8.33	41.49	—	9.29	9.16	9.46	8.99	9.35
		２０代人口比率	%	2022	6.35	35.79	—	9.06	9.56	8.40	7.68	8.80
		３０代人口比率	%	2022	8.12	37.38	—	10.47	10.79	10.06	8.98	9.90
		４０代人口比率	%	2022	10.93	36.75	—	13.39	13.56	13.17	11.88	12.89
		５０代人口比率	%	2022	10.88	39.43	—	11.99	12.48	11.35	11.30	11.89
		６０代人口比率	%	2022	15.66	63.15	++	13.12	12.76	13.59	14.48	13.24
		７０歳以上人口比率	%	2022	32.70	65.59	++	24.42	23.47	25.67	29.22	25.86
	労働力	１５歳以上人口	人	2020	9,033	42.03	－	59,812	92,592	16,459	22,925	154,941
		労働力人口	人	2020	4,527	42.10	－	32,793	50,648	9,179	11,657	80,129
		就業者数	人	2020	4,150	42.05	－	31,294	48,354	8,729	10,808	75,478
		完全失業者数	人	2020	377	43.09	－	1,500	2,293	450	850	4,653
		１５歳以上人口比率	%	2020	88.64	61.76	++	85.48	84.99	85.13	87.37	85.92
		労働力人口比率	%	2020	50.12	37.85	—	54.56	54.06	55.22	50.85	51.72
		就業者比率	%	2020	45.94	35.03	—	51.94	51.61	52.36	47.15	48.71
		完全失業者比率	%	2020	8.33	73.21	++	4.86	4.55	5.28	7.29	5.81
	世帯構成	国勢調査世帯数	世帯	2020	4,337	42.80	－	32,268	50,787	7,777	11,157	77,180
		持ち家世帯数	世帯	2020	3,156	41.61	－	16,741	25,586	5,042	7,197	47,390
		借家世帯数	世帯	2020	1,088	44.30	－	13,848	22,565	2,318	3,609	26,760
		単身世帯数	世帯	2020	1,443	44.23	－	13,097	21,222	2,351	3,910	27,206
		核家族世帯数	世帯	2020	2,494	42.01	－	16,861	26,058	4,697	6,261	43,715
		持ち家世帯比率	%	2020	72.77	56.94	+	63.61	59.53	69.00	64.51	61.40
		借家世帯比率	%	2020	25.09	44.74	－	31.67	35.77	26.24	32.35	34.67
		単身世帯比率	%	2020	33.27	50.10	=	33.19	35.73	29.82	35.05	35.25
		核家族世帯比率	%	2020	57.51	50.45	=	57.19	55.42	59.52	56.12	56.64
	成長度	住民基本台帳人口伸び率	%	22/19	-4.28	40.79	—	-1.69	-1.27	-2.25	-4.06	-2.76
		昼間人口伸び率	%	20/15	-6.97	37.99	—	-0.65	-0.16	-1.30	-5.59	-2.97
		民営事業所従業者数伸び率	%	16/14	-5.06	38.21	—	-0.41	-0.19	-0.71	-5.25	-3.50
		住民基本台帳人口増減数	人	22/19	-473	49.27	=	-317	-384	-228	-1,130	-5,177
		昼間人口増減数	人	20/15	-693	45.93	－	474	677	206	-1,482	-5,202
		民営事業所従業者増減数	人	16/14	-141	48.88	=	-21	-17	-28	-475	-2,204
	中心地性	昼夜間人口比	指数	2020	90.81	46.66	－	95.85	99.42	91.14	95.32	94.23
	富裕度	就業者所得額	百万円	2021	13,460	42.62	－	124,365	194,988	30,961	35,740	255,493
		就業者当り所得額	千円／人	2021	3,217	39.78	—	3,701	3,859	3,478	3,342	3,584
		課税対象所得額	百万円	2021	10,176	42.60	－	102,722	161,947	24,391	27,584	213,787
		人口当り課税対象所得額	千円／人	2021	950	37.29	—	1,264	1,357	1,142	1,019	1,162
		６５歳以上人口比率	%	2022	41.58	65.61	++	31.45	30.19	33.11	37.27	33.05
	消費生活	消費購買力計	百万円	2021	14,523	42.44	－	92,285	143,354	24,743	36,345	242,782
		食料品購買力	百万円	2021	3,951	42.49	－	24,909	38,787	6,556	9,815	65,658
		住居費支出額	百万円	2021	833	43.57	－	7,774	12,533	1,480	2,261	17,204
		家具・家事用品購買力	百万円	2021	688	42.11	－	3,827	5,846	1,157	1,684	10,670
		被服及び履物購買力	百万円	2021	473	42.72	－	3,381	5,289	857	1,225	8,494
		保健・医療関連購買力	百万円	2021	751	42.55	－	4,598	7,180	1,182	1,839	12,284
		交通・通信費支出額	百万円	2021	2,391	41.89	－	13,541	20,550	4,272	5,941	37,584
		教育費支出額	百万円	2021	256	42.67	－	2,344	3,684	571	727	5,622
		教養娯楽支出額	百万円	2021	1,219	42.68	－	8,532	13,402	2,090	3,102	21,531
		食料品購買力比率	%	2021	27.21	56.78	+	26.87	27.00	26.71	27.00	27.04
		住居費支出額比率	%	2021	5.73	43.17	－	6.88	7.64	5.88	6.22	7.09
		家具・家事用品購買力比率	%	2021	4.74	59.00	++	4.45	4.26	4.70	4.63	4.39
		被服及び履物購買力比率	%	2021	3.26	38.56	—	3.49	3.55	3.41	3.37	3.50
		保健・医療関連購買力比率	%	2021	5.17	58.74	++	4.96	5.01	4.89	5.06	5.06
		交通・通信費支出額比率	%	2021	16.46	53.23	+	15.96	15.13	17.06	16.35	15.48
		教育費支出額比率	%	2021	1.77	35.56	—	2.31	2.42	2.17	2.00	2.32
		教養娯楽支出額比率	%	2021	8.39	41.85	－	8.79	9.07	8.42	8.54	8.87

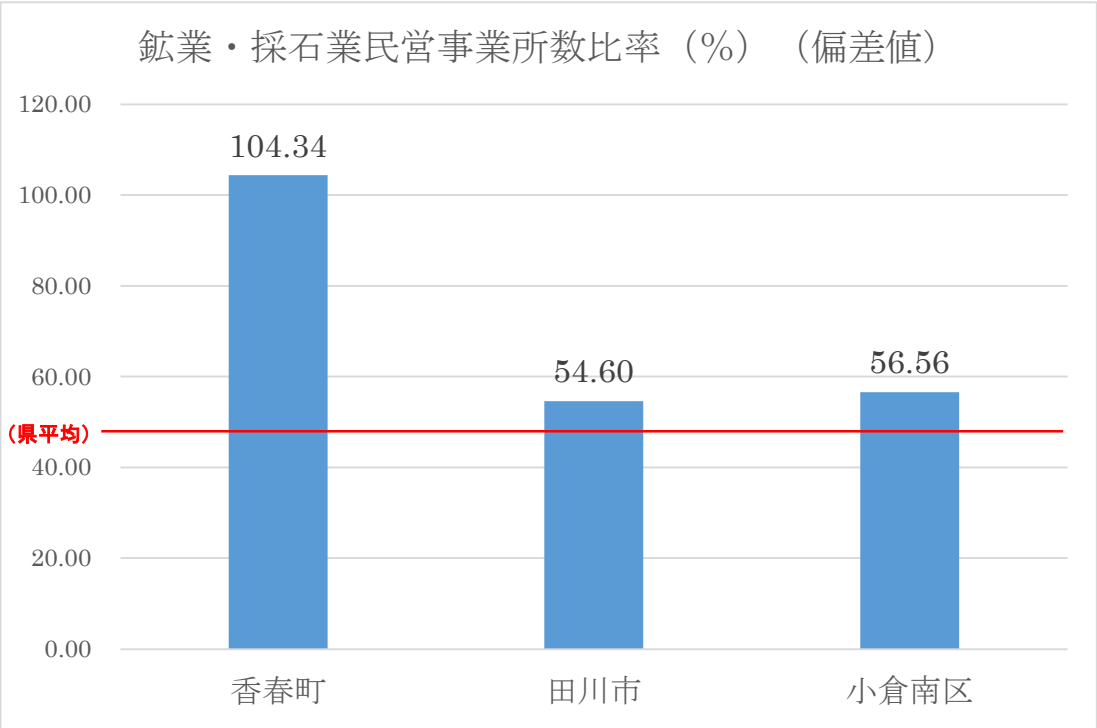
＜市場情報評価ナビ　MieNa　特定市区町村　評価レポートより抜粋＞

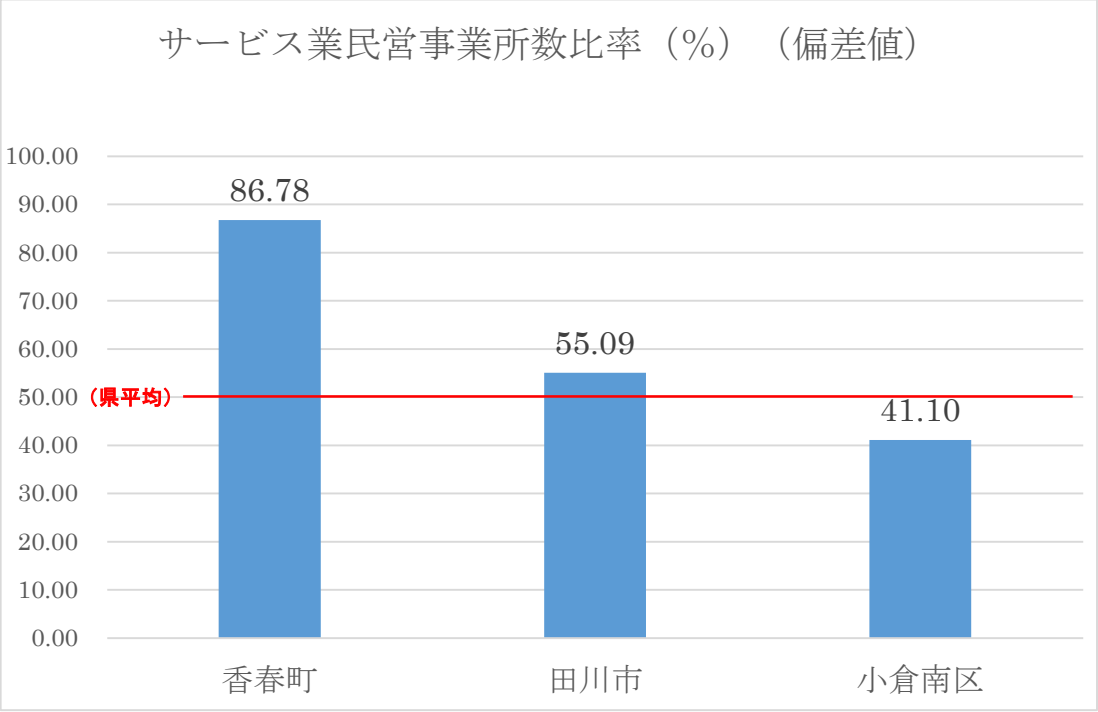
■産業・社会環境の現状

〇産業：業種構成

香春町は歴史的に基幹産業であった鉱業・採石業の比率が突出して高い。またサービス業民営事業所数の割合も高く、隣接する近隣エリアに比べても高い値となっている。

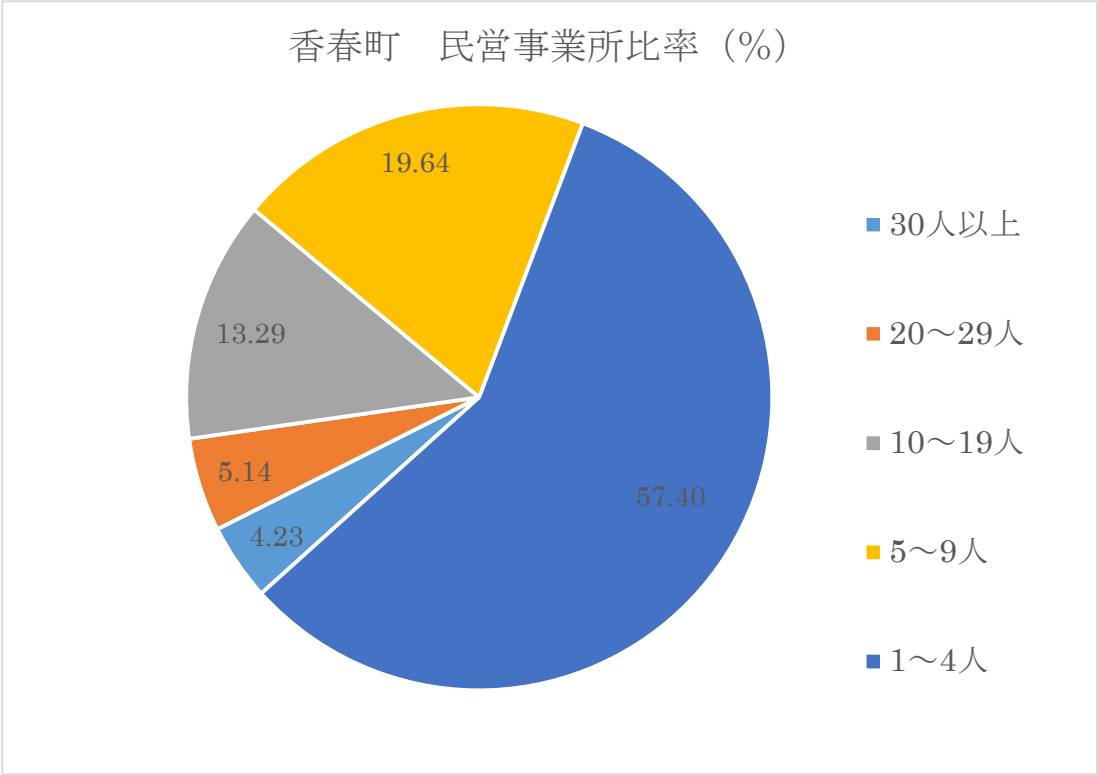






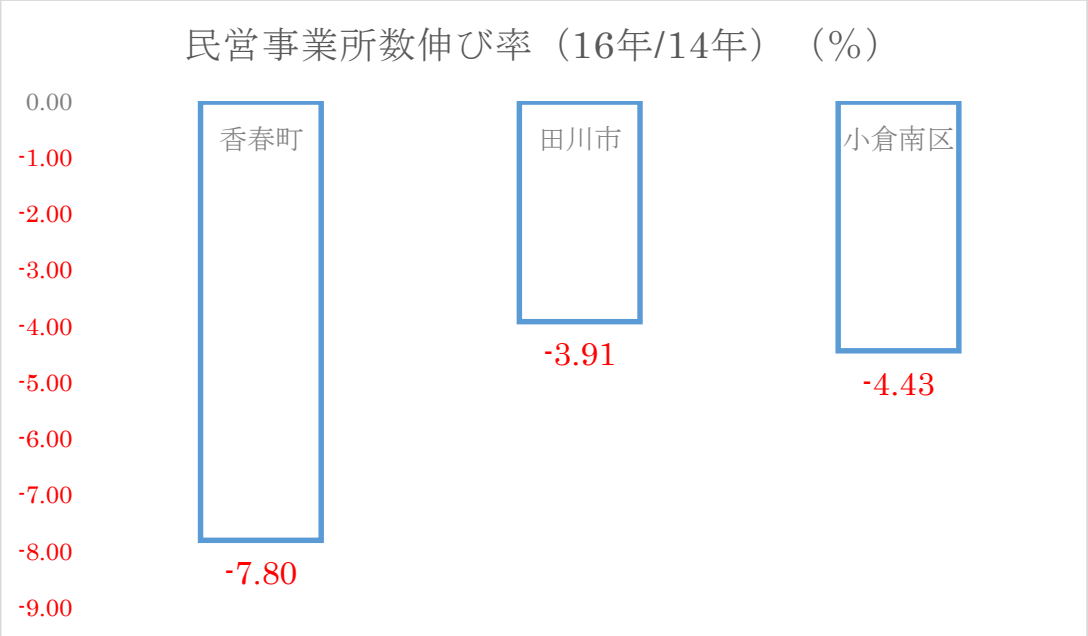
〇産業：規模構成

従業員 30 人未満の民営事業所が 95%超を占めており、小規模事業所が中心の規模構成であることがうかがえる。



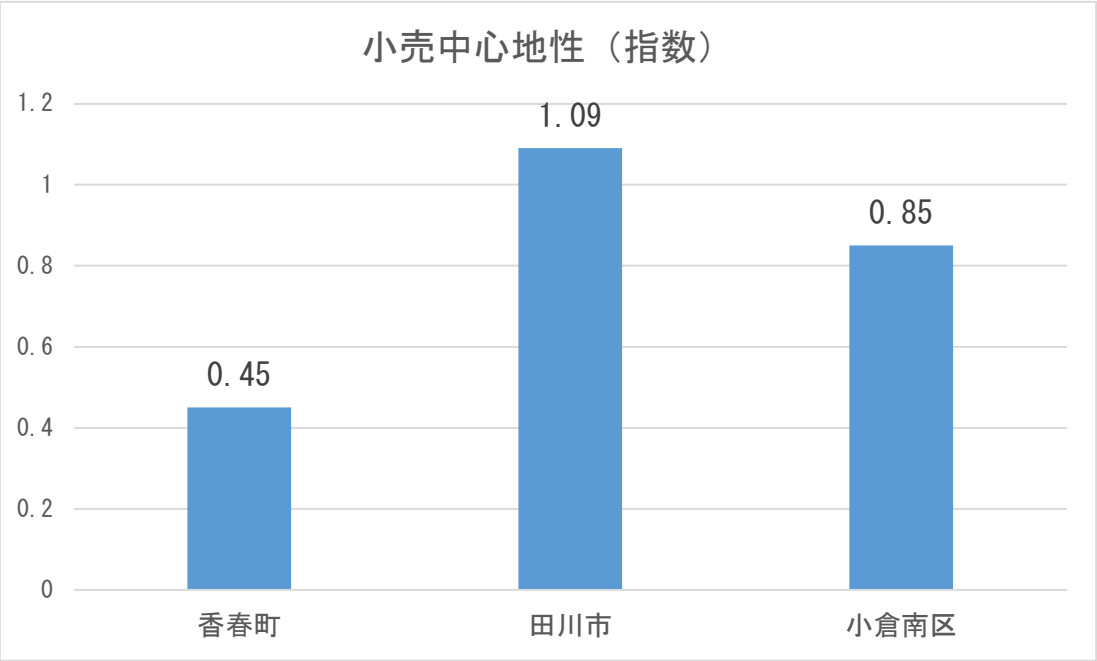
〇産業：成長度

香春町は民営事業所数の減少率が高く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に比べてもその減少率は突出して高いことがうかがえる。



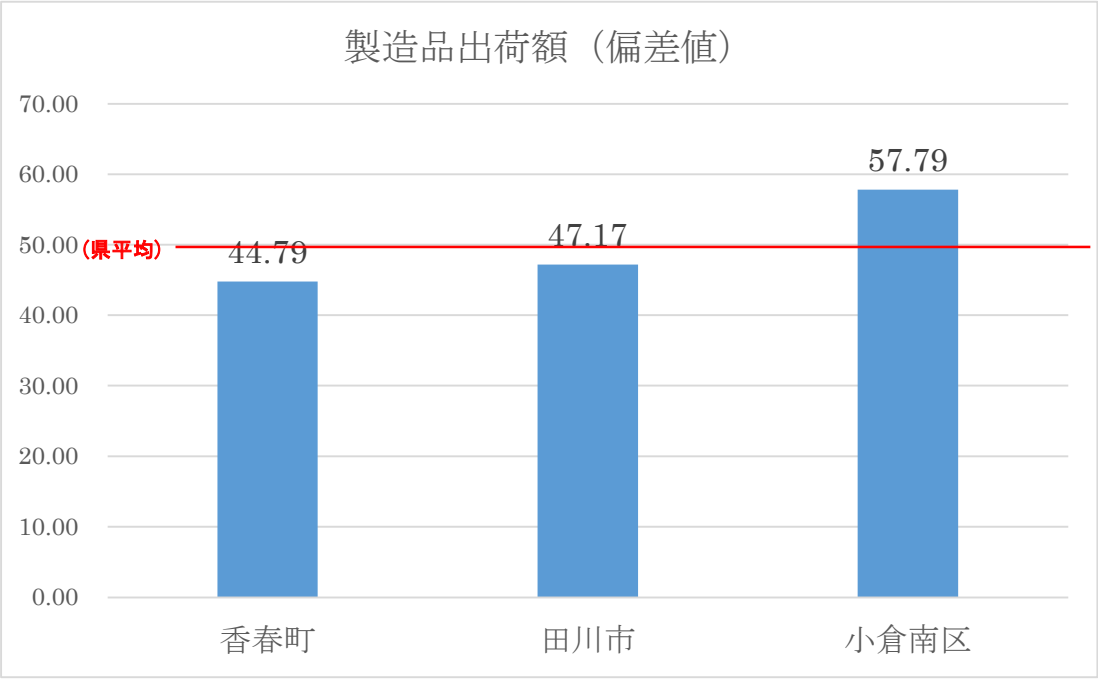
〇産業：中心地性

隣接する田川市の小売中心地性指数は 1 を超えており、周辺市区町村の購買力を吸収していることがうかがえる。香春町においても周辺市町村と同様、田川市への購買力流出が顕著であり、小売中心地性は 0.45 と非常に低い状況である。



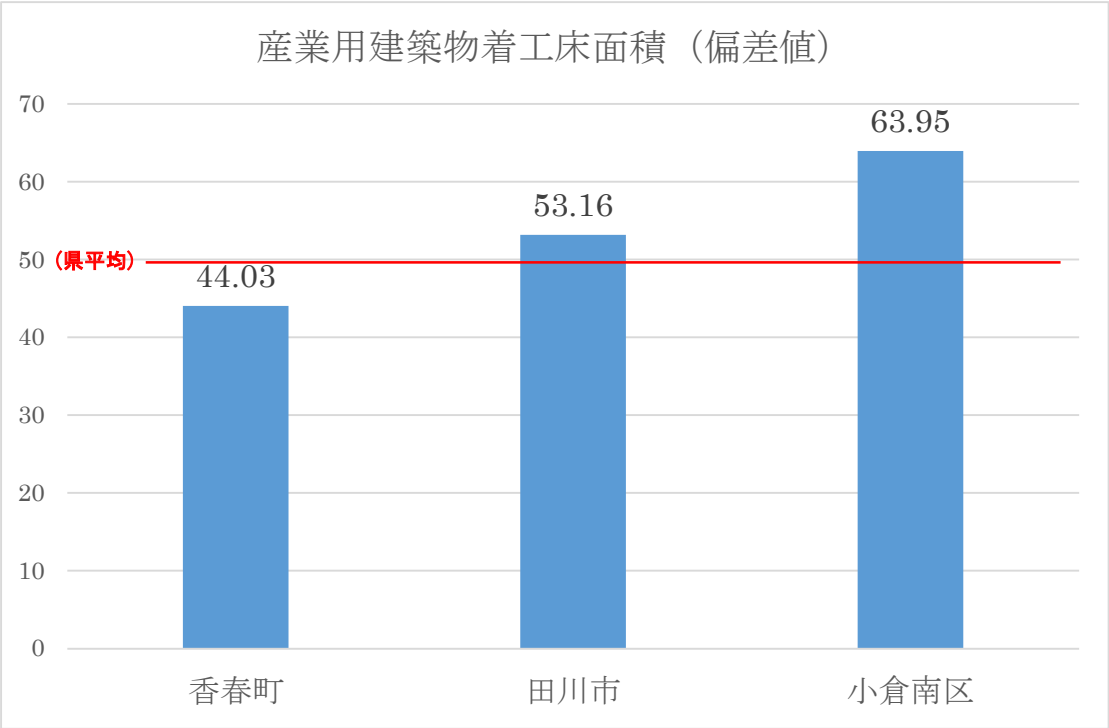
〇産業：成果

製造品出荷額の偏差値は県内平均に比べて 44.79 と低く、近隣地域である小倉南区、田川市に比べても低い値となっている。



〇社会環境：都市開発

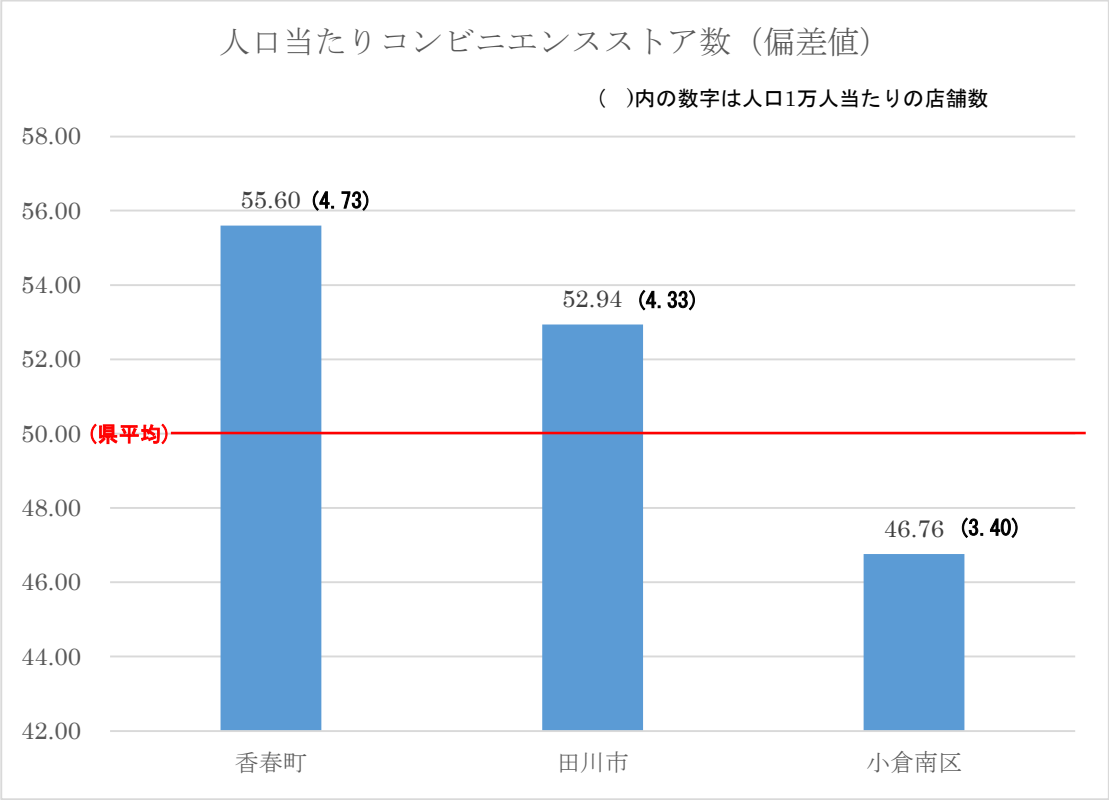
産業用建築物着工床面積も、製造品出荷額と同様に県内平均を下回っており、隣接する地区に比べても低い状況である。



（　）内の数字は人口１万人当たりの店舗数

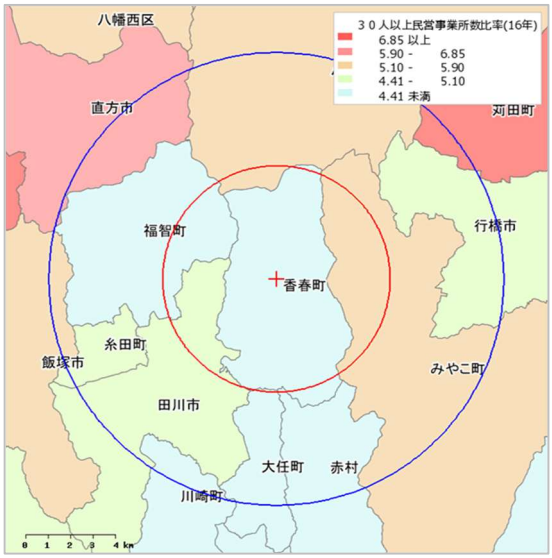
〇社会環境：施設充足度

人口当たりコンビニエンスストア数の指標では 4.73 店/万人となっており、県内平均と比較して見ても香春町偏差値 55.60 は高水準である。

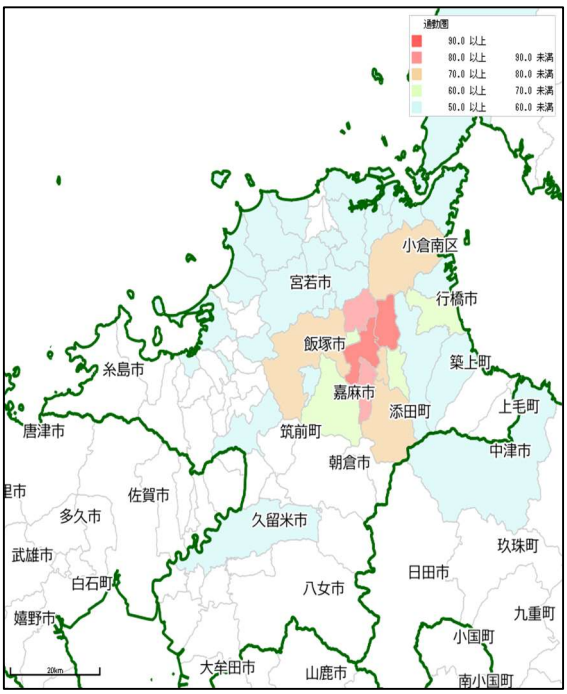


民営事業所密度（2016 年）

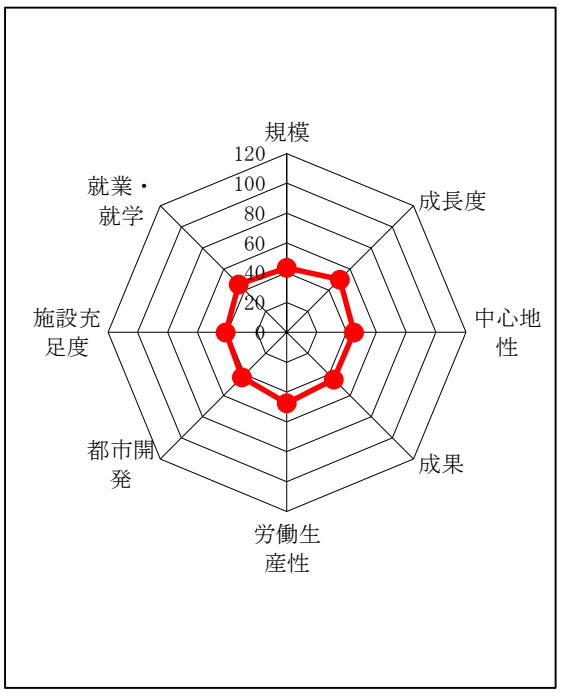
３０人以上民営事業所比率（2016 年）



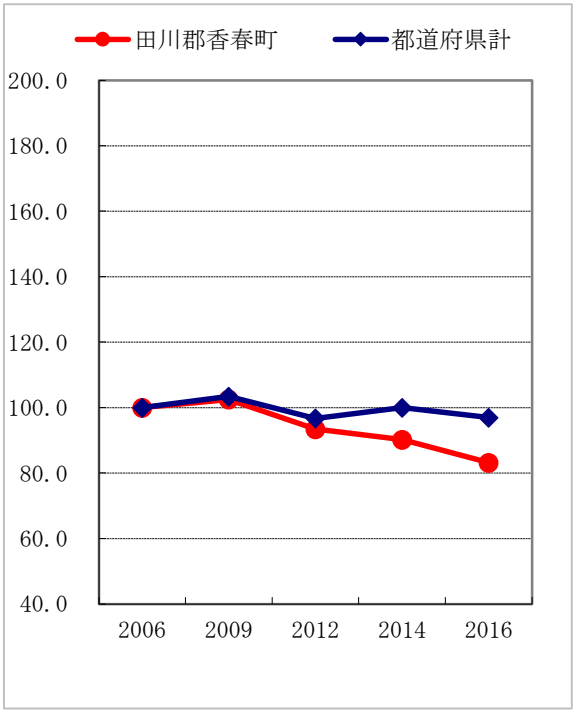
通勤圏（香春町への通勤者数）（2020 年）



分野別水準（産業・社会環境）



民営事業所数推移（基準年を 100 とした指数）



＜市場情報評価ナビ　MieNa　特定市区町村 評価レポートより抜粋＞

＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（産業・社会環境）

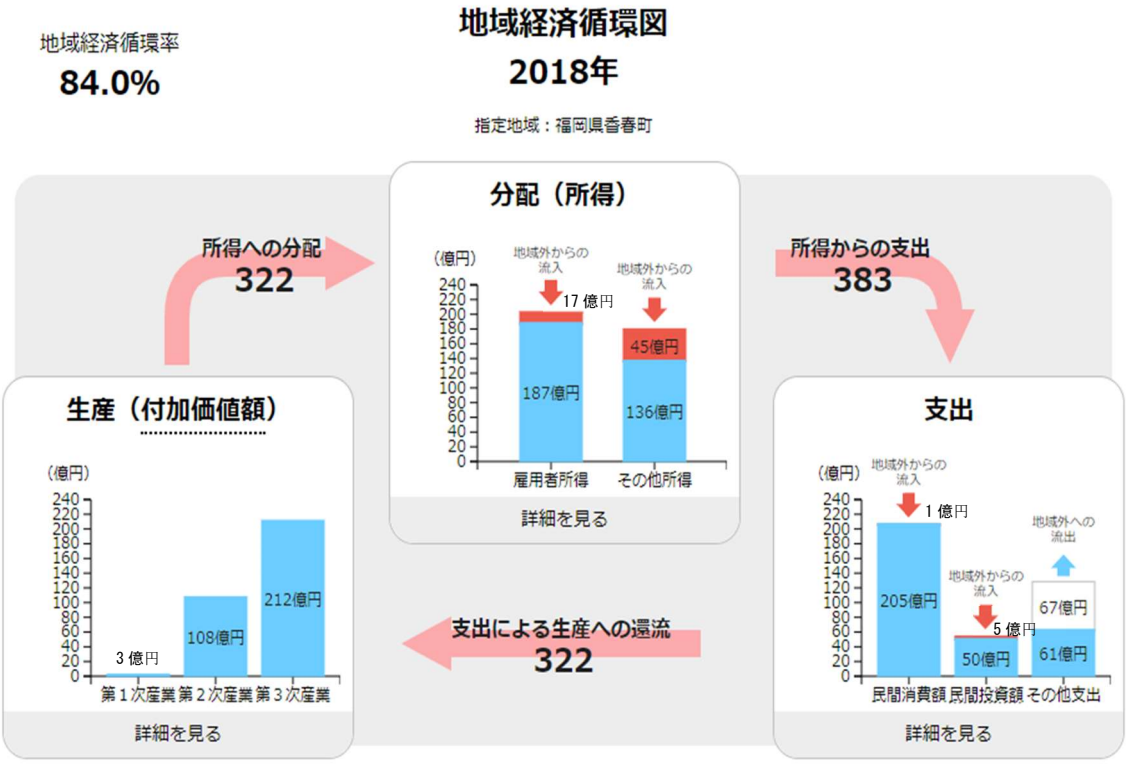
分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
産業	規模	民営事業所数	所	2016	331	43.39	－	2,953	4,679	671	997	6,704
	業種構成	農林漁業民営事業所数	所	2016	2	44.67	－	10	13	5	6	30
		鉱業・採石業等民営事業所数	所	2016	2	60.62	++	1	1	0	2	6
		建設業民営事業所数	所	2016	37	41.68	－	265	401	65	112	762
		製造業民営事業所数	所	2016	36	41.97	－	169	246	67	76	428
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2016	0	44.02	－	4	6	0	0	7
		情報通信業民営事業所数	所	2016	1	47.36	－	37	63	2	2	21
		運輸業・郵便業民営事業所数	所	2016	7	43.61	－	77	111	33	21	139
		卸売・小売業民営事業所数	所	2016	88	43.87	－	827	1,320	174	268	1,816
		金融・保険業民営事業所数	所	2016	2	45.05	－	49	61	7	10	85
		不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2016	3	43.80	－	178	293	27	25	295
		学術研究・専門等民営事業所数	所	2016	7	45.84	－	127	213	14	26	191
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所数	所	2016	26	44.26	－	382	623	63	106	738
		生活関連サービス業等民営事業所数	所	2016	34	42.85	－	264	421	56	102	671
		教育・学習支援業民営事業所数	所	2016	3	42.51	－	87	141	16	16	166
		医療・福祉民営事業所数	所	2016	30	42.07	－	264	416	63	111	777
		複合サービス事業民営事業所数	所	2016	6	42.84	－	15	23	5	12	59
		サービス業民営事業所数	所	2016	47	44.57	－	198	308	53	101	517
		農林漁業民営事業所比率	%	2016	0.60	48.84	=	0.72	0.45	1.08	0.60	0.45
		鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2016	0.60	104.34	++	0.04	0.02	0.07	0.20	0.09
		建設業民営事業所比率	%	2016	11.18	49.35	=	11.41	9.77	13.58	11.23	11.37
		製造業民営事業所比率	%	2016	10.88	54.36	+	8.37	6.80	10.44	7.62	6.38
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2016	0.00	40.37	—	0.09	0.13	0.04	0.00	0.10
		情報通信業民営事業所比率	%	2016	0.30	47.52	=	0.47	0.67	0.21	0.20	0.31
		運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2016	2.11	45.97	－	3.06	2.45	3.86	2.11	2.07
		卸売・小売業民営事業所比率	%	2016	26.59	50.16	=	26.54	27.50	25.26	26.88	27.09
		金融・保険業民営事業所比率	%	2016	0.60	37.74	—	1.21	1.45	0.89	1.00	1.27
		不動産業・物品賃貸業民営事業所比率	%	2016	0.91	35.78	—	4.55	5.46	3.36	2.51	4.40
		学術研究・専門等民営事業所比率	%	2016	2.11	45.30	－	2.80	3.50	1.88	2.61	2.85
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所比率	%	2016	7.85	40.91	—	10.81	12.14	9.05	10.63	11.01
		生活関連サービス業等民営事業所比率	%	2016	10.27	55.89	+	9.10	9.47	8.61	10.23	10.01
		教育・学習支援業民営事業所比率	%	2016	0.91	35.61	—	2.61	3.07	2.01	1.60	2.48
		医療・福祉民営事業所比率	%	2016	9.06	46.37	－	10.02	9.70	10.45	11.13	11.59
		複合サービス事業民営事業所比率	%	2016	1.81	69.36	++	0.82	0.65	1.05	1.20	0.88
		サービス業民営事業所比率	%	2016	14.20	86.78	++	7.36	6.77	8.15	10.13	7.71
	規模構成	１～４人民営事業所数	所	2016	190	42.89	－	1,613	2,554	367	584	3,850
		５～９人民営事業所数	所	2016	65	43.79	－	629	999	140	198	1,389
		１０～１９人民営事業所数	所	2016	44	44.08	－	374	593	85	122	814
		２０～２９人民営事業所数	所	2016	17	44.14	－	135	212	33	43	288
		３０人以上民営事業所数	所	2016	14	44.48	－	182	288	42	46	339
		１～４人民営事業所比率	%	2016	57.40	50.59	=	57.06	56.99	57.16	58.58	57.43
		５～９人民営事業所比率	%	2016	19.64	46.15	－	20.46	20.55	20.34	19.86	20.72
		１０～１９人民営事業所比率	%	2016	13.29	56.69	+	11.87	12.01	11.69	12.24	12.14
		２０～２９人民営事業所比率	%	2016	5.14	55.87	+	4.42	4.30	4.57	4.31	4.30
		３０人以上民営事業所比率	%	2016	4.23	41.90	－	5.64	5.54	5.77	4.61	5.06
	成長度	民営事業所数伸び率	%	16/14	-7.80	36.10	—	-3.11	-3.11	-3.10	-5.50	-4.37
		小売年間販売額伸び率	%	16/14	1.46	42.83	－	18.57	18.62	18.50	10.52	12.90
		製造品出荷額伸び率	%	20/17	-11.53	46.41	－	-2.06	-0.13	-4.78	-20.91	-19.59
		着工建築物数伸び率	%	19/16	53.57	75.55	++	1.89	0.05	4.32	12.05	-3.92
		民営事業所増減数	所	16/14	-28	55.29	+	-91	-147	-17	-58	-306
		小売年間販売額増減数	百万円	16/14	82	44.91	－	12,054	18,669	2,675	1,921	16,141
		製造品出荷額増減数	百万円	20/17	-1,276	51.05	=	-11,244	-941	-25,811	-8,660	-77,419
		着工建築物増減数	棟	19/16	15	51.92	=	6	9	2	10	-29
	中心地性	昼夜間人口比	指数	2020	90.81	46.66	－	95.85	99.42	91.14	95.32	94.23
		小売中心地性	指数	2016	0.45	42.99	－	0.81	0.94	0.64	0.64	0.76
		人口当り小売年間販売額	千円／人	2016	490	42.95	－	891	1,027	698	698	830
		人口当り製造品出荷額	千円／人	2020	902	47.03	－	2,852	2,725	3,032	1,193	1,711
	成果	製造品出荷額	百万円	2020	9,795	44.79	－	127,871	164,743	75,743	32,752	317,790
		小売年間販売額	百万円	2016	5,698	44.01	－	80,010	124,402	17,249	20,176	158,788
		卸売年間販売額	百万円	2016	2,372	47.41	－	230,787	371,156	32,333	9,873	117,362
		着工建築物数	棟	2019	43	41.62	－	295	449	92	93	711
	労働生産性	工場従業者当り製造品出荷額	千円／人	2020	22,312	45.85	－	31,363	34,509	26,917	26,244	33,779
		小売従業者当り小売年間販売額	千円／人	2016	17,060	45.79	－	18,885	19,911	17,434	18,193	18,838
		卸売従業者当り卸売年間販売額	千円／人	2016	81,793	51.34	=	73,879	72,495	75,906	73,133	71,258
		建設従業者当り着工建築物数	棟／千人	2019	156	46.50	－	192	194	189	129	157
社会環境	都市開発	総面積	k㎡	2020	44.50	46.67	－	69.26	91.77	39.48	77.35	309.41
		産業用建築物着工床面積	㎡	2019	1,776	44.03	－	26,499	40,651	7,782	10,222	67,654
		都市計画区域面積	k㎡	2020	0.00	40.90	—	39.35	61.42	20.13	10.79	89.98
	施設充足度	人口当り小売売場面積	㎡／千人	2016	443	41.40	—	1,043	1,149	904	722	953
		人口当り大型店店舗面積	㎡／千人	2022	0	38.41	—	1,005	1,064	900	415	867
		人口当りコンビニエンスストア数	店／万人	2022	4.73	55.60	+	3.89	4.10	3.61	4.12	3.62
		人口当り病院・医院数	所／千人	2022	0.85	37.46	—	1.40	1.60	1.15	1.20	1.38
		人口当り医師数	人／千人	2020	0.09	35.55	—	2.24	2.92	1.34	1.57	2.08
		後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人／百人	2020	0.00	37.66	—	1.34	1.34	1.33	0.73	1.40
	就業・就学	自市区町村内就業者数	人	2020	1,524	42.73	－	16,466	26,316	3,438	5,073	39,124
		自市区町村内就学者数	人	2020	134	43.71	－	1,480	2,464	177	430	3,187
		自市区町村内就業率	%	2020	36.72	41.58	—	47.20	52.78	39.83	46.94	51.83
		自市区町村内就学率	%	2020	34.54	49.82	=	34.83	45.20	21.10	40.41	43.59

＜市場情報評価ナビ　MieNa　特定市区町村　評価レポートより抜粋＞

３．香春町の経済の特徴

〇経済活動によるお金の流れ（2018 年）

2018 年のデータでは、香春町において町内総生産は年間約 322 億円であり、これに町外からの所得約 61 億円を加えた約 383 億円が町内の総所得となっている。また、民間消費額は約 206 億円である。



＜参考レポート＞RESAS 地域経済分析システム　地域経済循環マップ

〇主産業の売上高・付加価値額・労働生産性及び従業員数（2016 年）

香春町の主な産業では、付加価値額及び従業員数の特化係数が 1 以上で全国平均を上回っているが、労働生産性は飲食店を除き全国平均を下回っていることが伺える。

産　　業	売上高 （企業単位） 実数（百万円）	付加価値額 （企業単位） 実数（百万円） （特化係数）	労働生産性 （企業単位） 実数（千円/人） （特化係数）	従業員数 （企業単位） 実数（人） （特化係数）
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,893	242（1.46）	7,551（0.90）	42（1.40）
飲食料品小売業	5,260	955（4.49）	2,487（0.90）	385（3.24）
総合工事業	2,587	685（2.07）	4,536（0.71）	151（1.93）
飲食店	2,466	692（3.73）	2,270（1.22）	305（1.90）
窯業・土石製品製造業	1,955	700（12.28）	4,292（0.62）	168（13.57）

（注）表示対象は、従業者数（企業単位）の特化係数１以上の売上高上位５産業
（注）付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本社が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある
（注）特化係数が１以上は全国平均以上、１未満は全国平均以下を表す

＜参考レポート＞　RESAS 地域経済分析システム　データ分析支援

４．まとめ

・「都市開発水準」「昼間人口の伸び率」「小売中心地性」の指数より、購買力や労働力等が町外へ流出しているものと推察される。

・「労働力人口比率」の指標が低い原因は、香春町で徐々に進む過疎化や少子高齢化が影響しているものと考えられる。

・「分野別指標」では、鉱業・採石業及びサービス業を除き全ての項目で県平均を大きく下回っており、民営事業所の密度も隣接地域に比べ低い状況にある。

・「民営事業所数伸び率」の指数が隣接地域より低い原因は、後継者不足等による廃業の増加ペースが香春町内での新規創業者数の増加ペースを上回っている事が要因であると考えられる。

・香春町の民間消費額は 2018 年 206 億円で 2015 年 200 億円と比較すると 6 億円増加している。また、地域外からの流入は 2018 年 62 億円で 2015 年は 110 億円だったため 48 億円減少したが、地域内からの流入は 2018 年 323 億円で 2015 年は 245 億円と 78 億円の増加となり全体的には 30 億円の増加となった。主な要因は国道 201 号線及び国道 322 号線沿いの道路工事等の公共工事及び民間工事の増加により建設業関係者の所得が公共部門、民間部門ともに高い伸びとなったと推察される。
香春町においてロードサイド型コンビニエンスストアや飲食店、理美容店などのサービス業は潜在的な需要が大きく、今後も成長していく分野であると考えられる。

・香春町の主産業における労働生産性に関しては全国平均より低い業種が多いことから、それぞれの分野において業務の見直しや人材育成・作業効率を高めるための設備投資などによる業務の効率化に加え、事業の再構築や新規事業の創出など幅広い対策を考える必要がある。

地域経済動向調査

報　告　書

令和５年 12 月

香　春　町　商　工　会

福岡県田川郡香春町大字香春 751 番地

電話　0947-32-2070

FAX　0947-32-7397